

第2章 二重の生産境界と無償労働

統計基準としての SNA がもつ生産境界、別言すれば、GDP 計算上の生産境界が 1944 年の三国間協議でその原型が確定したことを見た。しかし、無償労働という概念を定義するためには、もうひとつの、より広義の生産境界、すなわち「一般的生産境界」が定義されている必要がある。すなわち、広狭、2 つの生産境界が定義されていなければならない。実際、一般に、「無償労働(unpaid work、unremunerated work)」¹は、広義の、一般的生産境界の内側に位置するが、狭義の、SNA 中枢体系の生産境界の外側にある活動に含まれる人間労働として定義されるからである(図2-1を見よ)。

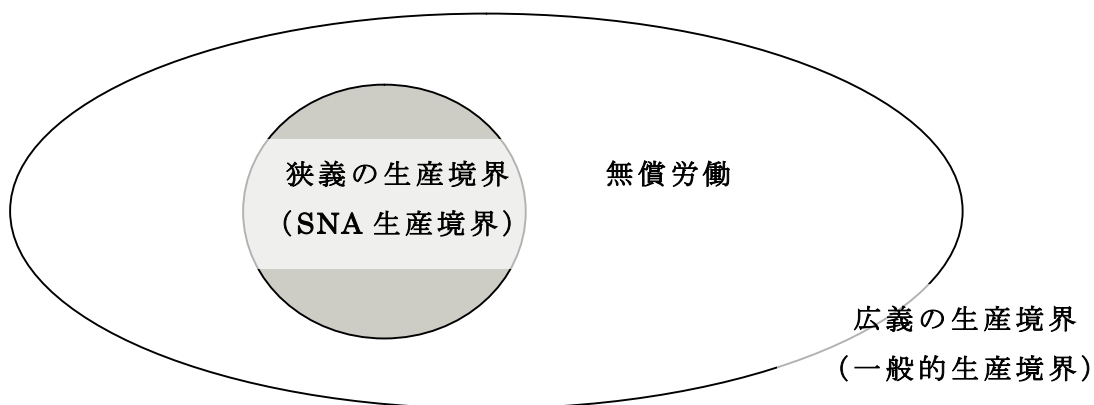


図2-1 二重の生産境界

本章では、まず、SNA の二重の生産境界を 93SNA 第 6 章の記述によって確認し、そのうち、「体系²の生産境界 (production boundary in the System)」あるいは、08SNA で「SNA 生産境界 (production boundary in the SNA)」と呼ばれる、狭義生産境界を検討対象とする。本稿の目的にとって、ひとつの焦点は、自己勘定活動 (own-account activities、自分で生産した生産物を自分で消費するようなタイプの活動のこと) をどのように取り扱うか、また、それをどのように正当化するかということである。主婦の無償サービスを含む家事・個人サービスの自己勘定活動を除外することに関しては、いわゆる泥沼論のほか、雇用 (失業) 統計への影響についての議論などがある。

¹ 伊藤[2000: 129]は、“unpaid work”ではなく、“unremunerated work”を無償労働の原語表現としているが、本稿では、最近の一般的用語法を踏まえて、両者とも、「無償労働」と訳す。それは、「支払いのない労働 (work without pay, work without wages)」という意味ではない。本章最終節を見よ。

² 93SNA の用語として「体系 (System)」とは「中枢体系 (central framework)」のことである。

次に、「一般的生産境界 (general production boundary)」を画定する基準について、何人かの著者の議論を検討する。主たる検討対象は、1934年に、マーガレット・リードによって導入された、「第三者基準 (third party criterion)」であるが、ピーター・ヒル、ホーリリシン、ウォーリング、作間などの議論を取り上げる。

最後に、無償労働とその貨幣評価に関する予備的考察を行なう。無償労働は、決して支払いのなされない労働という意味ではない。また、ホーリリシンの議論は、無償労働の貨幣評価方法の3類型をはじめて定式化したものとして注目されるだろう。わが国におけるその推計については、次章以降に議論する予定である。

なお、本章の内容は、その多くを作間[2010]に負っている。

2-1 SNA 生産境界 (狭義の生産境界)

2-1-1 93SNA における二重の生産境界の記述

SNA 各版の中で 93SNA を基準として考える。93SNA で、生産境界の二重性が初めて導入されるからである。93SNA では、二重の生産境界を導入する際、最初に、広義生産境界 (一般的生産境界)、次に、狭義生産境界 (体系の生産境界) の定義を与えている。すなわち、6.15 段、16 段で前者が、6.17 段以降で、後者が定義される。ここでも、その順に導入する。まず、6.15 段では、経済的生産が制度単位の管理と責任の下で行なわれる何かであることが示される。

6.15 経済的生産は、労働、資本、および財・サービスの投入を用いて財・サービスの産出を生産する制度単位の管理と責任の下で行なわれる活動として定義される。その過程の責任を負い、産出として生産した財を所有し、提供したサービスに対して支払いを受けるか、その他、何らかの報酬を受ける資格を有する制度単位が存在しなければならない。人間の係わりや管理のない純粋に自然的な過程は経済的な意味で生産ではない。たとえば、国際水域における管理されていない魚類ストックの成長は生産ではないが、養魚場の活動は生産である。

この段落における経済的生産の定義にあらわれる、財およびサービスの定義は、それまでの段落で与えられている。たとえば、財の定義は、6.7 段で、サービスの定義は、6.8-6.10 段で与えられている。以下に、再掲する。

6.7 財とは、それに対する需要が存在し、それに対する所有権が設定され、その所有権が市場において取引を行なうことによってある制度単位から別の制度単位へと移転されるような物理的対象である。また、財に需要があるのは、家計やコミュニティーの必要や欲求を満足させるために、あるい

は、他の財・サービスを生産するために使うことができるからである。財の生産と財の交換とは、まったく別の活動である。財によっては、まったく交換されないこともある一方で、同じ財が、何度も売買されることもある。財の生産とそれ以後の販売・再販売との分離は、サービスが共有することがない、財の持つ経済的に重要な特徴である。³

6.8 サービスは、それに対する所有権が設定されるような別個の実体ではなく、それらは生産と分離して取引されることもない。サービスは注文に応じて生産される多様な産出であり、典型的には、それは、消費者の需要に応じて生産者の活動によって実現される消費単位の状態の変化からなる。その生産が完了する時まで、それは消費者に提供されていなければならない。

6.9 サービスの生産は、一つの単位が別の単位の便益のために行なうことができるような活動に限定されなければならない。さもなければ、サービス産業は発展することはできなかつたであろうし、サービスに対する市場もなかつたであろう。その活動を他の単位によって行なわせることができるようなものであっても、ある単位がその自己消費のためにサービスを生産するということもある。

6.10 サービスの消費者がその生産者になさしめようとする変化は、様々な異なる形を取り得る。とくに

(a)消費者のもつ財の状態の変化。生産者は、それを輸送し、清掃し、修理し、あるいはその他の方法でそれを変形することによって消費者の所有する財に直接的に働きかける。

(b)人の物理的状态の変化。生産者は、人を輸送し、宿泊を提供し、内科・外科の治療を与え、その容姿を改善する、等々である。

(c)人の精神的状態の変化。生産者は、教育、情報、助言、娯楽あるいは類似のサービスを提供する。

(d)制度単位それ自身の一般的経済状態の変化。生産者は、保険、金融仲介、保護、保証等を提供する。

³ 作間[2010: 8]では、この財の定義について、次のような脚注を与えている。「93SNA および 08SNA の「財」の定義の中に「需要の存在」という表現があらわれてしまっている。後者は、経済環境依存な概念であり、それらが、ヒルがめざしたような統計慣行から自由な、また、特定の時代的・制度的背景から自由な生産境界を画定することに失敗していることを示している。ちなみに、ヒル自身による「財」の簡潔な定義は、「専有可能 (appropriable) な、したがって、経済単位間で移転 (譲渡) 可能 (transferable) な物理的対象」である (Hill [1977: 317])」。

ここで、「サービスは（事前の合意のもとでなされる）変化である」というピーター・ヒル（Hill [1977]）による「サービス」の定義が採用されていることがわかる。なお、6.10 段で列挙された項目の中に解釈が困難なものも含まれているが、本稿の範囲外である。

次の段落で、その呼称こそ用いられていないが、第三者基準が登場する（強調は引用者）。

6.16 財を生産する生産過程は難なく特定することができるが、サービスの生産を重要かつ有益なその他の活動から区別することは常にそれほど容易とは限らない。経済的な意味で生産的でない活動には、**飲食、睡眠、運動等のような、他の人に代わりにやってもらうことができないような基本的な人間活動が含まれる**。誰かを雇って、代わりに運動をしてもらうことは健康を保つ方法ではない。他方、洗濯、食事の支度、子供の世話、老人や病人の介護のような活動は、すべて他の単位によっても提供される活動であり、したがって、一般的な生産の境界の中にある。多くの家計が彼らのためにこのような活動を行なう有償の家事使用人を雇用している。

太字で強調した部分が示唆するとおり、他の人に代わりにやってもらうことができるかどうかを経済的生産の判定基準となる。「委任可能性（delegability）基準」とでも呼ぶべき内容であるが、「第三者基準」という呼称が定着している。マーガレット・リードの 1934 年の貢献（Reid [1934]）による。6.9 段の記述にも、事実上、同様の特性が含まれていることに注意する。同段の記述も Hill [1977] によるものであるが、ヒルは、サービス概念を追求する過程で、Hawrylyshyn [1977] で「第三者基準（third person criterion）」と呼ばれた生産境界基準の構想に到達していることがわかる。リードの業績は、国民経済計算の領域で、ヒルとホーリリシンにより、同時に「再発見」されるのである。なお、「財を生産する生産過程は難なく特定することができる」からとして、6.16 段では、サービスに焦点をあてているように見えるが、財（もの）の生産が委任可能なことは明らかであると思われる。

次の 2 つの段落で、体系の生産境界が要約的に記述される。

6.17 「体系」における生産の境界は一般的な生産の境界よりもより限定されている。以下で説明する理由のために、有償の家事使用人を雇用することによって生産されるサービスを除いて、同じ家計内で自己最終消費のために家事サービスあるいは個人サービスを生産する家計の活動については、生産勘定は作成されない。それ以外では、「体系」の生産の境界は前節に示した、より一般的なものと同じである。

6.18. したがって、「体系」の生産の境界に含まれる活動は次のように要約

される。

(a)その生産者以外に供給される、あるいは、そのように供給されることを意図したすべての個別的あるいは集合的な財・サービスの生産。そのような財・サービスを生産する過程で使用し尽される財・サービスの生産を含む。

(b)自己最終消費あるいは自己総資本形成のためにそれらの生産者によって留保されるすべての財の自己勘定生産。

(c)持家居住者による住宅サービスの自己勘定生産および有償の家事使用人を雇用することによって生産される家事および個人サービスの自己勘定生産。

6.17 段で、一般的生産境界と体系の生産境界のちがいが、家庭内で、自己勘定でなされる家事サービスその他個人向けサービスの生産（の一部）だけであることが明記されていることに注意する。したがって、たとえば、SNA 体系上、財の生産に関しては、一般的生産境界と体系の生産境界とのあいだに差がないことになる。

2-1-2 狭義生産境界—無償労働との関わりを中心として

狭義の SNA 生産境界の原型が 1944 年の三国間協議で実質的にその内容が確定されていることは既に見た。もちろん、SNA 各版で若干の変動はある。たとえば、08SNA で、財とサービスの中間的概念として「知識格納型生産物 (knowledge-capturing products)」という概念が登場したことは、生産境界概念の記述にも変更をもたらした。

各版の異同は別にして、基本的にそこに含まれているのは、市場に向けられた財・サービスの生産である。しかし、68SNA 6.18 段が述べているように、「産業の粗産出に含まれる財・サービスの中には、市場で販売されないものもある。しかし、そうした項目でも、市場で販売される財・サービスとその基本的性質は類似している。多くの国で、農業生産者の産出の相当部分は、自家で消費されている」。そうした留保生産物とともに、持ち家住宅の帰属家賃も、この判断が該当するとみなされた。

後で見るように、93SNA は、狭義生産境界を一種の妥協とみなしている。ここでは、それがどのような妥協なのかという点には触れず、本稿に関連する、自給生産の問題、有償家事サービスの問題、ボランティアの問題に焦点をあて、その境界が走っている場所を確認する。

まず、自給生産であるが、農業生産者の産出の自家消費分は、本来、市場生産者である「農家」の自家消費向け留保生産物のことであり、「自給生産

(subsistence production)」を意味するわけではないことに注意が必要である。後者は、自家消費向けのみならず農産物等を生産する。先進国では、家庭菜園のたぐいを思い浮かべられるだろうが、もちろん、途上国では事情が異なる。また、先進国でも、規模の小さな兼業農家が市場向けに生産物を販売しなくなり、自給化することがある。

68SNA では、途上国における SNA の実施を念頭に置いて、一次製品の自給生産を生産境界に含めている。「一次製品（農業、漁業、林業・伐木搬出業、鉱業・採石業の特征的生産物）の自給生産は、途上国においてかなりの重要性をもち、経済の発展に伴い、自給生産から市場生産へのシフトがおこる。重要な栄養源を生産に含めるため、また、国民経済計算データの一定の比較可能性を維持するために、こうした活動を含むように、（第 5 章で）生産単位が定義されている。同様な理由から、一次製品のすべての生産は、自家消費に向けられたものでも、物々交換に向けられたものでも、貨幣対価を得るために販売に向けられたものでも、粗産出に含まれるべきである。さらに、以下の項目が粗産出に含まれる。(i) その他の商品の自家消費分の生産であり、その生産に市場向けのもが含まれている場合 (ii) 一次製品の加工（自家使用向けのバター、チーズ、小麦粉、油、衣類、家具のような財）」(6.19 段)。なお、68SNA では、先進国は、「それを推計する価値の乏しい国」(6.20 段) と考えられていたが、93SNA でも、「家計内で生産されるある財の量がその国における財の総供給量からみて数量的に重要であると考えられる場合には、その財の生産は記録されるべきである。そうでないならば、実際にその推計を試みるだけの価値はない」(6.25 段) と同様の趣旨の規定がなされている。

一次製品（若干の加工を含む）とそれ以外の財の自己勘定生産との間に引かれていた境界線は、93SNA で消滅し、財であるか、財でないか、の区別になっていることが前出の、その 6.18 段(b)から知られる。ただし、68SNA で一次製品の加工を含めたことにより、財全体を生産境界内に含めた場合と実質的にほとんど変わらないといつてよいかもしれない。

有償の家事サービスの取り扱いが、93SNA 以降変更されていることに注意する必要がある。68SNA 5.46 段では、「家計が家計に提供する家事サービスには、メイド、雑役、調理、子どもの世話、ガーデニングなどのサービスが含まれ、生産の別個のカテゴリーであるとみなされる。そうしたサービスは、非商品の財・サービスに分類される。家事サービスの生産費用は、被用者報酬⁴のみから

⁴ 内閣府発行の「国民経済計算年報」では慣行として雇用者報酬としているが、雇用契約が結ばれていれば法律的には被用者であることから「被用者報酬」とした。

なり、この生産形態には、資本形成は行なわれない」。この記述から、68SNAで家事サービスは、非要素サービスとみなされていたことがわかる。

一方、93SNAでは、家計がメイドや家庭教師を直接その被用者として雇い、さらに、あるいは、非要素サービスを購入して、家事サービスを生産し、自ら消費していると考えられるので、自己勘定サービス（家計生産）であり、持ち家住宅の帰属家賃とともに、家計内のサービスの自己勘定生産を生産境界から排除するという基本原則に対する例外として説明されることになった。08SNA 6.116段は、明確に次のように述べている。「有償家事スタッフ（チャイルド・マインダー、料理人、庭師、お抱え運転手等）は、形式的に、当該家計により所有される非法人企業の被用者として取り扱われる。生産されたサービスは、同一単位により消費され、自己勘定生産の一形態となる。慣行上、家事サービスの生産に使用される中間費用は、家事サービスの産出のための中間消費ではなく、当該家計の最終消費支出として取り扱われる。したがって、生産される産出の価値は、食料、住居の提供などの現物報酬を含む、被用者報酬に等しいとみなされる」。

次の問題は、ボランティア労働（ないし、ボランティア・サービス）の取り扱いのそれである。⁵実は、68SNAには、ボランティアに関する記述が見当たらない。93SNAでも、ボランティア労働に関する明確な記述はほとんど見いだせない。わずかな例外は、コミュニティーの実施する建設活動がボランティアグループによってなされる場合に、家計の生産（自己勘定資本形成）とみなされること（A1.80段）、その場合を例外とし、ボランティア労働投入は、それが非常に低額であったり、あるいは、ゼロであったりしても、その実際の報酬支払い額で評価されること（A1.36段）が述べられているに過ぎない。後者の規定は、ボランティア労働が「賃金ゼロのSNA（生産境界内）労働」であることを述べているように思われる。問題の鍵は、有償家事サービスの取り扱いの変更にあると、作間[2014]は次のように議論している。「前出の6.18段(a)で、その生産者とは別の単位に供給されるすべての財・サービス（個別・集合）の生産が狭義生産境界に含まれることが明記されたことを想起し、かつ、68SNAの有償家事サービスの規定にならい、ボランティア労働を非要素サービスとみなせば、すべてのボランティア労働が狭義生産境界に含まれていることになるであろう。しかし、93SNAの有償家事サービスの規定にならい、ボランティア労働を要素サービスとみなすと、6.18(a)段の規定が適用できなくなる（要素サービスの提供はサービスの生産ではない）。その場合、家計に提供されたボランテ

⁵ 以下の、ボランティア労働に関する記述は、作間の未刊行論文（作間[2014]）に多くを負っている。

ィア・サービスは、狭義生産境界外とみなされることになりそうである」。今後の明確化が必要な分野である。

こうした事情は、無償労働の計測に混乱をもたらしているように見える。後述するわが国のそれを含む、無償労働の計測に関するプロジェクトの多くは、最近のものに至るまで、すべてのボランティア労働を無償労働に含めている。⁶

一方、ILOは、2011年に『ボランティア労働の計測に関するマニュアル (ILO [2011])』を発表した。その付録のひとつ、「国際労働機関によるボランティア労働の取り扱いとSNA」の中で、この問題に関するひとつの解釈を示している。すなわち、「ほとんどのボランティア労働は、SNAの用語で言えば経済の生産境界内にあり、同時に、国際的に理解された意味での就業概念に含まれる」(IV.1段)。同マニュアルでは、ボランティア労働のうち、家計以外の組織（法人企業や一般政府）に供給されるものは、SNA生産境界に含まれ、該当する労働者は就業者であり、こうしたボランティア・サービスについては、SNA上、価値の帰属は行なわれない。しかし、「(組織を経由しないで、他の家計・個人にサービスを直接提供するような) 直接ボランティアは、生産境界外である。なぜならば、家計制度単位による無償サービスの生産自体が生産境界外だからである。こうした、他の個人に対してサービスを提供するボランティアは、就業者ではない」(IV.2段) とした。

したがって、ILO 解釈のもとでは、個人が少年野球チームのコーチをボランティアでやっている場合、生産境界外、地方自治体が組織した町おこしにボランティアとして参加した個人の活動は、生産境界内となる。したがって、前者は、無償労働、後者はそうでないことになる。

なお、本稿第5章で行なう推計では、ボランティア労働のすべてを無償労働から排除している。

2-1-3 狭義生産境界—それをどう正当化するか？

SNAの狭義生産境界は、「妥協の産物」である。93SNA 1.22段(08SNA 1.42段)は、そう書いている。「SNAは、多目的な体系である。それは、広範囲の分析的、政策的必要にかなうように設計されたものである。それゆえ、勘定ができる限り包括的であるという要求と、市場行動および不均衡の分析に利用されるフローが非貨幣的価値によって泥沼に陥らないようにする要求との間の、バランスを取る必要がある」。「このようなSNAの生産境界の位置設定は、妥協の産物ではあるが、ほとんどの使用者のニーズを十分考慮したうえのもの

⁶ ONS [2002]、Eurostat [2003]などを含む。

である」。

前節では、その境界線が走っている位置を確認した。自己使用に向けられた財の生産のすべてをその生産の境界内に含め、家計内で自己の最終消費の用に供するサービス生産のすべてを、有償の家事使用人によって生産されるサービスと持ち家居住者による住宅サービスの自己勘定生産とを除いて体系の生産境界から排除する、というのがそれである。

以下では、この境界線が、どのように正当化されてきたかを見る。前章で述べた測定の問題にまず言及しなければならないであろう。その場合に問題となるのは、もちろん、家計内の無償のサービス生産の規模なのであるが、ホーリリシンは、1970年代までになされた家計内無償サービス生産の規模に関する各種推計をサーベイした論文（Hawrylyshyn [1976: 111]）の中で、公式国民勘定統計にそれを含めるのには、規模が大きいうえに、推計の誤差幅が広すぎると指摘している。もちろん、基礎データとなる生活時間統計の国際比較可能性は1970年代と比べて大きく前進しているであろうが、国民勘定統計作成に投入されるデータとして、また、その方法に関して、広い承認があるようには思えない。

財・サービスに対する貨幣的支払いと自己勘定生産（自家消費）に伴う帰属された支払いとは、意味が異なり、意思決定上、税制上の位置づけが異なる。帰属を実施する場合、少なくとも、現実の支払いと帰属された支払いとをつねに分離できるかたちで計上すべきであり、合計額の意味づけには、十分注意を喚起する必要がある。

93SNA 1.22段（08SNA 1.42段）は、自己勘定生産の〈泥沼〉に言及していることを既に見たが、作間[2010: 30]は、「自己勘定生産は、需給の分離が原則的になされておらず、不均衡の分析にそぐわない、すなわち、それは、需要と供給とに同額を加えるから、不均衡の測定に無関係だし、不均衡を見えにくくしてしまう」と〈泥沼〉論の主張を説明する。その立場からは、帰属家賃を含む自己勘定生産を際限なく、GDPの計測に関わるSNA生産境界に取り込むことにも、慎重にならざるをえないであろう。持ち家住宅の帰属家賃をなぜ狭義生産境界に含めるのかという問題は、本稿では割愛するが、財については、〈泥沼〉論にも拘わらず、自己勘定生産である場合にも狭義生産境界に含める理由について、08SNA 1.42段で、「サービスの場合、家計内でそれを消費する意思決定は、サービスが実際に提供される時点以前になされることすらある」のに、「財は生産された後でも、販売するか、自己使用向けに留保するかという意思決定を行なうことが可能だからである」と説明していることが注意される。

〈泥沼〉論については、作間[2010:30-31]における次の考察がある。「たと

えば、ある生産物の生産と使用の80%までが自己勘定で行なわれていたとしよう。残りの20%に関して需要が過大で、生産が10%不足していたとする。その場合、市場活動のみを記録するという方針をとると、50%の不均衡が存在するということになるだろうが、自己勘定生産を含めて不均衡を測定するとそれは10%しかないということになるだろう。帰属を行なわないと、不均衡を過大に表現してしまうことになる」。

4番目の論点は、労働力統計（失業統計）との関係である。93SNA 6.22段は、「したがって、国民経済計算作成者が家計内での家事および個人サービスの生産と消費に伴う産出、所得および支出に価額を帰属することを渋る理由は、様々な要因の組合せ、すなわち、このような活動が市場から分離し独立して行なわれること、このような価額について経済的に意味のある推計値を得ることの非常に困難さ、政策目的および市場と市場不均衡の分析—インフレーション、失業等の分析—に対して諸勘定がもつ有用性への良からぬ影響、等によって説明される」とここでも議論してきた論点を要約したあと、次のように書いている。

「それは労働力統計や雇用統計に対しても容認し難い影響を及ぼす。国際労働機関（ILO）のガイドラインによると、経済活動人口とは、体系の生産の境界に含まれる生産に従事している人々のことである。この境界を自己勘定家計サービスの生産を含めるように拡大するならば、事実上、全成人人口が経済的に活動していることになり、失業はなくなってしまう」。さらに、1.22段では、「このことは、SNAと他の関連統計システムの生産の境界を市場活動と市場活動に対する相当密接な代替物 (fairly close substitutes for market activities) である活動とに制限する必要性を、実例をもって示している」と述べている。

ILO の定義における、経済活動人口とは、「特定の期間に、財・サービスの生産に対して労働を供給する人々」からなり、わが国の統計用語では、「労働力人口」のことである。むしろ、狭義生産境界に含まれる生産活動に従事している人々は、休業者を含めて理解すれば、ILO の「就業者 (employment)」概念に対応する。いずれにせよ、国民勘定統計と労働力統計の概念が連動していることを確認することができる。

ILO 統計局のラルフ・ハスマンズの説明 (Hussmanns [2007]) によると、就業は、有償就業と自営就業からなり、それぞれ、(現金・現物の支払いのある、または、現金・現物の収益あるいは家族にとって利益のための) 仕事を少なくとも1時間以上実際にやっているひと (従業者) と、企業 (事業) とのつながりを保ちながら仕事をまったくやっていないひと (休業者) とにわかれる。ここで、ハスマンズ (Hussmanns [2007: 8-9]) は注釈をつけている。「就業の定義中にある「支払い (pay)、収益 (profit)、家族の利益 (family gain)」の

ための仕事とは、SNA 生産境界内の任意の活動を指すものと解釈される」。

橋本[2010:157]のように、この議論について、たとえば、水はくもの>なので、水汲み労働は、SNA 生産境界内に含まれること、他の失業の要件を満たしても、水汲み労働をするひとは、失業者とはみなされない（労働力人口および就業者に含める）ことを指摘し、狭義生産境界を「(それが無いと)失業者がいなくなる」という理由で正当化することに、「短絡的」とし、若干の疑問を提示している論者もいるが、基本的には、狭義生産境界を正当化する、この論拠は十分有力であると思われる。

2-2 第三者基準をめぐる議論

本節のテーマは、SNA の一般的生産境界である。それを画定する基準である第三者基準をめぐる何人かの著者の議論を検討する。対象とするのは、第三者基準の提唱者とみなされているマーガレット・リード、それを国民経済計算の立場から 1970 年代後半に再発見したホーリリシンとピーター・ヒル、フェミニズムの立場から、第三者基準の SNA（狭義）生産境界への導入を主張するとともに、(第三者基準と合致する)女性のリプロダクティブ労働を考慮すべきことを主張したマリリン・ウォーリングやその他のフェミニスト、生産活動は、物理的過程であることを強調しながら、第三者基準を拡張することを主張した作間の議論などである。

2-2-1 マーガレット・リード

現在では、広く知られている「第三者基準」は、1934 年に出版された『家計生産の経済学』(Reid [1934])において、マーガレット・リードによりはじめに定義されたものとされている。⁷

Feminist Economics 第 2 巻第 3 号 (1996 年秋) は、リード生誕 100 年を記念した特集号である。同特集号中に所収されている Yi [1996: 18]によると、1925 年から 1957 年までシカゴ大学の学部スタッフであったヘーゼル・カーク (Hazel Kyrk) は、彼女が Ph.D.論文の指導にあっていたリードを含む、シカゴ大学の学生たちに、家計生産の一国経済への貢献を正確に測定することを研究するように促したという。そのひとつの重要な成果がリードの学位請求論文であり、そこに含まれる第三者基準であったのであろう。すなわち、リードは、「もし、ある活動が有給の労働者に委任し、やってもらうことができる性格のものであれば、当該活動は生産的とみなされる」、「家計生産は、家計成員に

⁷ Lützel [1989: 340]による帰属。Reid [1934]は、リードの博士論文に手を加えて出版されたもの (Ph.D.取得は、1931 年)。

より家計成員のためになされる支払いのない活動から成る。しかも、その活動は、もし、所得、市場条件、個人的な好み（傾向、気持ち）のような状況が、当該サービスを家計外の誰かに委任することを許すようなものならば、市場財または支払いのなされるサービスに置き換えられるようなものでなければならない⁸として他者への委任可能性を一般的な生産境界の画定基準として論じている。

2点、注釈を加える。まず、自己遂行性活動（self-fulfilling activities）について、彼女は、「もし、ある個人が自分の必要を満たすために、自分自身で活動しなければならない場合、その活動は消費であり、生産でない」としている。⁹これは委任可能性の当然の帰結である。

次に、パーソナル性についての彼女の記述を見ておく。「生産とは、純粹にパーソナルな関係に関わるような活動とは別の何かであると思われる。ここで、ある活動がパーソナルとみなされるのは、それが特定の個人によってなされなければならない時であり、しかも、それが当該個人のもつ特殊な能力のためでなく、当該活動を行なうひととそれにより欲求が充足されるひととの個人的関係のためである場合をいう。夫と妻、兄弟・姉妹、友人同士のような関係は、ある種の活動を必要とし、活動そのものの結果というよりは、むしろ、それだけではなく、それが特定の個人によってなされたということから満足が得られる」。¹⁰この特定の個人が自分自身である場合が自己遂行性活動であるとみなすことができるだろう。リードの意味での「委任可能性」は、自己遂行性活動だけでなく、パーソナルな活動をも排除するものであったことがわかる。だからこそ「第三者基準」であったと作間[2010:10]は推測している。

このような家計生産に関する彼女の仕事はいったん忘れ去られるが、1960年代以降のフェミニズムの台頭とともに、「再発見」されてゆく。そのことについては、次項以降に述べてゆく。

2-2-2 オリ・ホーリリーシン

カナダ統計局のシニア・アドバイザーとして、非市場活動の概念的、方法的、経験的側面の研究を進めていた、ホーリリーシンにとって、家計生産の境界を設定することは重要な課題であったと思われる。彼が研究のベースとしようとしたのは、ベッカー＝ランカスターの消費理論、とくに、時間要素を考慮に入れた、ベッカーの時間配分理論（Becker [1965]）であった。Hawrylyshyn [1977:

⁸ Reid [1934:10]。

⁹ Reid [1934: 11]。

¹⁰ Reid [1934: 11]。

80-90]の説明によると、家計は、企業に似て、市場で購入した財・サービスと時間とを投入して家計内で「より基礎的な商品」である〈Z財〉を生産する。¹¹それは、子どもの世話、食事をとること、娯楽等々であるが、それが効用関数の独立変数になると考える。たとえば、映画からテレビに娯楽のあり方が変わることを、娯楽というZ財を媒介項とすることにより、よりの確に説明できるとされた。

新しい消費者行動理論の枠組みは、次のように説明される。すなわち、家計は効用（ U ）を家計生産関数、賃金・所得の関係式、時間制約、所得制約のもとで最大化する。

Maximize Utility

$$U = g(Z_1, Z_2, \dots, Z_m)$$

Subject to

$$Z_j = h_j(x_1^j, x_2^j, \dots, x_n^j, T_H^j)$$

$$Y = W \cdot T_M$$

$$T_M + T_H + T_L = T$$

$$\sum_{i=1}^n p_i x_i = Y$$

ここで、以下の記号が使われている。

n 財・サービスの種類

x_i それぞれの財・サービスの数量 ($i=1, 2, \dots, n$)

p_i それぞれの財・サービスの価格

Z_j 基礎的商品 (Z財) ($j=1, 2, \dots, m$)

m 基礎的商品 (Z財) の種類

x_i^j 第 j 基礎商品 (Z財) の「生産」に使われた第 i 財・サービス

T_H^j 第 j 基礎商品 (Z財) の「生産」に使われた家計時間

W 時間賃金

Y 所得

¹¹ ランカスターの「新しい消費者理論」の場合、Z財は、「特性」と理解される。

T_M 有償の市場労働にあてられた時間

T_L 余暇活動にあてられた時間

T_H 無償の家計労働にあてられた時間 ($= \sum T_H^j$)

T 利用可能な時間の合計 ($= T_M + T_H + T_L$)

このようなモデルに関して、ホーリリシンは、結合生産の問題にふれたあと、デセルパ (DeSerpa [1971]) の批判を取り上げる。デセルパは、Z財の生産に必要な労働時間以上の時間が使われる可能性を指摘した。いわば、スラックが存在する可能性がある。ホーリリシンは、その問題を「直接的効用」と「間接的効用」とを区別し、必要労働時間は間接的効用を生産し、その行動による楽しみや満足を得る時間は、直接的効用を生産する、と考えることで解決しようとした。主婦によって提供されるものなど、家計内の「経済サービスは「それ自体としては効用を生み出さず、間接的効用を生み出すサービス」であるとする。満足や直接的効用をもたらす行動は貨幣評価の対象とはなりえない。

「経済サービス (Z活動)」を識別する基準としてホーリリシンが提示するのが、第三者基準 (third person criterion) である。すなわち、「経済サービス (あるいは Z活動) とは、そこから便益を享受する個人とは別の誰かによってそれが提供される可能性のあるサービスである」。「労働を雇って同じ結果を達成することができるかどうかと考える。答えが<できる>ということなら、その活動は Z財を生産する活動であり、答えが<できない>ということなら、その活動は、直接的効用をもたらすそれであり、意味のある方法で測定することはできない」。¹²「間接的効用は、**第三者によって** (たとえば、市場で購入することによって) 生産することができる」「経済サービスは、間接的効用を生産するサービスとして定義される」(強調は引用者)。¹³

ここで、マーガレット・リードの第三者基準が再発見されている。ホーリリシンは、当時の代表的な国際的生活時間調査 (Szalai(ed.) [1972]) に含まれる、どの時間使用項目が「生産的」であるかを決定するために、この基準を適用する。彼が「生産的」非市場活動としたのは、表 2-1 (Hawrylyshyn [1977: 89] の図 4 を再掲したもの) の 3 番目のグループに含まれる項目である。なお、勉学を生産的とした点については、リードの用語を使えば、自己遂行性活動ではないかという疑義がある。

表 2-1

¹² Hawrylyshyn [1977: 87]。

¹³ Hawrylyshyn [1977: 89]。

I 生物的必要時間	II 市場活動	III 「生産的」非市場活動	IV 余暇・楽しみのための活動
睡眠 個人的ケア	支払いを受けるための労働	家事労働 子供の世話 勉学 ボランティア	のんびりした時間 家庭内の娯楽 公衆向け娯楽 アウトドア・リクリエーション

(出所) Hawrylyshyn [1977: 89]、図 4。

2-2-3 ピーター・ヒル

1979年のピーター・ヒルの論文「DIYとGDP」(Hill[1979])の冒頭部分には、次のように書かれている。「自分でやろう(Do-it-yourself)」。このフレーズ自体、自分でそれをやらなくても、誰かにそれをやってもらうことができるということを示している。その含意は重大である。なぜなら、それによって、経済的意味で生産的である活動とそうでない活動との区別が可能となるからである。生産的な活動は、その産出が市場向けのものであるかどうかによらず、ある固有の性質によって識別できる。DIY活動は、自己勘定形式の生産でありそのようなものとして、食べること、ゲームをすること、運動をすること、といった誰かほかのひとを雇って代わりにやってもらうことのできない活動と明確に区別できる」(Hill [1979:31])。ここでも、第三者基準が再発見されている。同時に、自己遂行性活動の排除について、ヒルとリードが同じ立場に立っていることがわかる。この引用に続けて、ヒルは、次のように述べている。「この論文の基本的主張は、この区別によって、生産された財・サービスの最終産出の全量についての、包括性が高く、含まれる項目の範囲についても、恣意的な慣行をまったく必要としない測度を構想できるということである。その測度に含まれる財・サービスは、どのような社会的、政治的枠組みのもとで生産が組織されても、同じになるであろう。伝統的な意味でのGDPは、そうした測度のひとつの構成要素になるであろうが、必ずしも、その主要構成要素となるわけではない」。すなわち、統計の約束事(慣行)から自由な生産境界(前節の用語では、一般的生産境界)の追求に、彼の研究のねらいがあることが示される。

実は、ヒルは、2年前の論文『財とサービスについて』(Hill [1977])で、サービスとは何かという問に答える過程でこの再発見をしたことは、次の引用からわかる。「あるアイテムが財・サービスであるための必要条件は、それが2ないしそれ以上の経済単位間の取引の対象になりうることである。その理由は、

取引されえないものを考察することによって知られるであろう。ただちに、それを購入すること、価格を付けることができないことになる。さらに、仮定により、取引されえないようなアイテムの生産は、それを消費したり使用したりする単位とは別の単位によってなされることはありえない。なぜなら、後者（消費・使用）の単位は、前者（生産）の単位からそれを獲得しなければならないからである。そうした場合、特化した生産は不可能だから、分業もありえないことになる。したがって、取引不可能なものには、市場も産業も存在しえない」（Hill [1977: 316]）。

最後の部分で、委任可能性基準（第三者基準）の根拠が示されているに注目すべきである。同様な理由づけは、Hill [1979: 34]の次の箇所にもある。「所有（占有）の対象となったり、経済単位間の交換の対象となったりすることが財の固有な属性であるのと同じように、他の経済単位を雇ってやってもらうことが可能であることは、サービスに固有の属性なのである」。「(もし、そうでなければ)市場も、専門特化した生産者も、産業も、市場価格も存在しえなくなる」。

2-2-4 マリリン・ウォーリングとフェミニストたち

作間[2010:5]によると、家計生産に関するマーガレット・リードの仕事が再発見されていたのは、1960年代末から1970年代前半にかけて、フェミニズムの台頭に伴って、社会制度や学問諸分野にその影響力をもちはじめたころであったであろうという。1979年には、「生産者としての家計」と題されたコンファレンスがアメリカ家政学会によって開催される。これは、全面的に彼女に捧げられたものであった。第1回国連世界女性会議（World Conference of Women、メキシコ、1975年）の勧告に基づき、1976年に国連経済社会理事会が設立した「女性の地位向上のための国際訓練研修所（United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women、INSTRAW）」の活動が始まったことは、女性の経済的貢献を測定する道具立てとしての第三者基準が広く知られるようになる大きなきっかけとなったであろう。そうした、リードの再発見の過程で登場するのがウォーリングである。

1988年には、マリリン・ウォーリング（Marilyn Waring）の『新フェミニスト経済学』（Waring [1988]）が刊行された。『新フェミニスト経済学』は、邦訳名であり、むしろ、この一般読者向けの著書でウォーリングが取り組んだのは、その原題 *If Women Counted* が示唆するように、国民経済計算統計を含む経済統計で女性の活動の少なからぬ部分が非可視化されるという、ジェンダー・バイアスの問題であったとあってよいだろう。

ウォーリングは、この著者が出版された当時の国民勘定統計の国際基準であ

った 68SNA について、家計内無償労働の取り込みが十分でないと批判し、マーガレット・リードの第三者基準の採用を提案した。実は、当時既に 68SNA の改定作業が進行しており、ヒルの 70 年代後半の仕事は、93SNA の二重の生産境界に組み入れられることになるのであるが、ともあれ、シンシア・ウッド (Wood [1997: 50]) の表現によると、「マリリン・ウォーリング (Waring [1988: 26]) とルルド・ベネリア (Benería [1992: 1552]) は、(68) SNA の生産境界に関して積極的な代替案を提示した」わけである。

国民勘定統計において、あるいは労働力統計など、関連する他の経済統計において、女性貢献の過小評価につながる要因については、ウォーリングのほか、Benería [1992]、Himmelweit [1995]、Wood [1997] 等、多くの議論がある。ベネリアは、それを自給生産、非公式部門、家庭内労働およびボランティア労働の各分野にわけてサーベイしている。ここでは、リードの言うパーソナルな活動の取り扱いをめぐるフェミニストたちの議論に焦点をあてる。国民経済計算の研究者たちが (ホーリリシンやヒルの論文を通して) 理解した意味での第三者基準には、リードのオリジナルな定式化と比べて若干の差異があった。それは、ホーリリシンやヒルの基準には、パーソナルな活動を経済的生産から排除するという、オリジナルな第三者基準に含まれていた重要な要素が含まれていない。

パーソナル性の定義を繰り返しておく。「生産とは、純粹にパーソナルな関係に関わるような活動とは別の何かであると思われる。ここで、ある活動がパーソナルとみなされるのは、それが特定の個人によってなされなければならない時であり、しかも、それが当該個人のもつ特殊な能力のためでなく、当該活動を行なうひととそれにより欲求が充足されるひととの個人的関係のためである場合をいう。夫と妻、兄弟・姉妹、友人同士のような関係は、ある種の活動を必要とし、活動そのものの結果というよりは、むしろ、それだけではなく、それが特定の個人によってなされたということから満足が得られる」(Reid [1934:11])。¹⁴

リードの「パーソナル性」は、スーザン・ヒンメルヴァイトの「分離可能性 (separability)」に対応する。60 年代末以降、フェミニストたちは、女性が家

¹⁴ リード自身、同じ箇所で、ある活動に関して、それを行なうひととパーソナルな関係があるからといって、活動全体が非経済的になるわけではないと注釈している。母親が子供の世話をする時、子供は、おむつを取り替えたのが母親でなくても、おむつが清潔であることから得られる効用があるのだから、パーソナルな関係から得られるのは、追加的効用であると説明している。多くのフェミニストに共通して見られるのは、経済的生産と効用の生産との混同であり、それがここでも、観察されることに注意する。

庭内で過ごす時間の多くは、賃労働と共通性をもつ、ある種の<仕事（労働、work）>にあてられているという主張を行なってきたが、作間[2010:11]の整理によると、ヒンメルヴァイトは、「仕事」の概念を整理し、「仕事」概念を、「賃労働」概念から抽出した、次の3つの特性をもつ、目的をもった人間の活動であるとした。1) 当該時間を使用する別の方法がありえるという意味で、機会費用が存在すること、2) 潜在的に（社会的）分業の一環である。3) 誰がその活動を行なうかは問題にならず、仕事をするひとと仕事そのものとの間に十分な分離（sufficient separation）がある。

ヒンメルヴァイト（Himmelweit [1995: 8-9]）が書いているように、また、作間[2010: 10]で言及されているように、パーソナルな活動は、<外部調達>されにくくなる可能性があるのは事実であろう。したがって、それは、女性の労働の非可視化につながる。第三者基準は、結局、ヒルの理由づけの説明にあるように、市場が成立する可能性を原理的に追求したものであり、シンシア・ウッド（Wood [1997:50および55]）は、「フェミニストの立場からの第三者基準の最も重要な問題は、それが経済活動の厳格な市場定義によるものではないにもかかわらず、経済活動のモデルとして市場を想定していることである」とし、「家計に特有な経済活動の可能性がこの定義により排除されてしまう」と述べている。彼女は、性交渉、妊娠・出産、（たとえば、介護に含まれる）エモーショナル・ケア（emotional caretaking）¹⁵は、経済活動から排除されるべきではないのに、国民経済計算分野の議論にあらわれることはないと指摘する。

ウォーリングにも同様の指摘がある。「（経済学者たちによると、出産という）労働をしている一人類の再生産者、維持者、養育者でもある一女性は何も「生産」していない。同様に、女性が行なうその他の再生産労働も広く非生産的なものと見ている。食物の飼育や加工、養育、教育、家計の運営など、再生産の入り組んだ過程のすべてを、生産システムの一部として認めていない。こうした労働を提供する女性を、経済学者は価値ある仕事をしているとは、見ていない。しかし人間社会を維持する上で基本的なニーズを満たすためには、どの経済体制にも必要不可欠なことである。再生産の重要性に対する認識を欠いてい

¹⁵ たとえば、介護には、施設介護の場合でも、介護されるひとに特定の精神状態を創り出すために行なわれる感情労働（感情の抑制や忍耐など、自己の感情を要求される労働）としての側面があるといわれている。家族の介護の場合、介護する側と介護される側にもともと（家族であるという）特別の関係があり、介護される側のひとに、必要な特定の精神状態が確保されている。施設介護の場合でも、世界2に属する、そうした関係性の構築が必要となるため、第三者基準に適合しないと議論されることがある。介護労働を含む感情労働の低評価の問題については、竹信[2013: 158]を参照せよ。

るために、男性の顔をした経済学は致命的な欠陥を抱えている」。¹⁶

ウォーリングの次のような興味深い指摘をしている。「歴史的には、母乳による授乳は子守りのする仕事として、人種差別や階級主義の一部を担っていた。アメリカの南部では、黒人の女性奴隷が子守りや乳母として使用され、大ブリテン島では、労働者階級の女性が、同種の仕事に<雇われた>」。¹⁷

ウッドは、「たとえば、有償の代理母の出現まで、妊娠・出産は、第三者基準によって経済活動ではないとみなされていたが、代理母が商品となった途端に、無償の妊娠・出産も経済活動とみなされるべきであるということになった」。この場合は、技術を与件とした第三者基準の限界を示すものであるが、このようなフェミニストたちの不満について、作間[2010:15]は、次のように、第三者基準が市場と強く結びつきすぎているという点に論究している。「「市場」と「経済」とが密接な関係にあることは事実であるとしても、二者は等号で結ばれるものではない。経済という語で示される共同の営みは市場を超えて広がっているに違いない」。

2-2-5 作間

作間は、作間[1996:220]で、経済的意味での生産活動は、再生産可能性(reproducibility)とでも呼ぶべき性質をもたなければならないことを主張している。たとえば、出版や写本は再生産可能であり、リードの意味で第三者基準を満たし、ヒンメルヴァイトの意味でも分離可能でもあるが、著作や作曲は、定義上1回限りのものであり、再生産可能性をもたず、したがって、経済的意味での生産ではない。『ハムレット』の上演とは区別された、その著作は、シェークスピアによりなされたので、誰も(シェークスピアを含めて)、それを<再著作>することはできない。

また、作間は、ヒンメルヴァイトが財・サービス(生産物)でなく、仕事(活動)そのものに注目していることにも注意する。実際、SNAにおける生産境界の記述は、財・サービス(生産物)の存在に過度に依存している。作間[2010:12]は、次のように述べている。「たとえば、「公共財」概念がサミュエルソンらによって定式化されるまでは、公務員の仕事は、経済学的に明確な生産物をもっていなかったと考えられる。また、無理に生産物を措定しようとする、生産の分析(生産性の測定)を歪める結果になりかねない」。「準備のための活動、たとえば、通勤は、それ自体としては生産物をもたないが、それは仕事の一部であり、経済的生産活動とみなす十分な理由がある。ボランティア活動の準備

¹⁶ Waring [1988: 27-28、訳書、30-31]。

¹⁷ Waring [1988: 206-207、訳書、210]。

のための学習、あるいは、被用者として雇用主体である企業の経費によって、企業の利益のために行なう学習（運転免許を取得したり、英会話学校に通ったりすること）も同様に仕事である。ここで暫定的に提案したいことは、ヒンメルヴァイトが規定するようなく仕事>、つまり社会的分業の一環であり、機会費用をもち、委任可能性（分離可能性）をもつ活動そのものを経済的生産とみなし、SNAの論理構成上必要であれば、生産物を擬制的に設定することである」。

「それにもかかわらず、我々は「仕事」ということばで、自分の従事している活動が社会の協同の枠組みの中に位置づけられる活動であることを自覚している」。「統計が捉えようとする協同の枠組みに含まれるべき家計生産等の非貨幣的な活動には、「貨幣の力」が働くことはないかもしれない。しかし、統計は、政策形成の背後にあるデータを構成するものであり、それは、政策形成主体が念頭に置くべきイメージであり、また、民主的社会が共有すべきイメージを提供するものでなければならない。もし、政策形成主体が非貨幣的な、家庭内の活動にも、社会の協同の営みが広がっているという認識のもとに政策を形成し、制度設計を行なうべきであると判断しているにも関わらず、現実には、人々がそのように見ていない場合、そうした認識を人々の間に普及させていかなければならないだろう」（作間[2010:15]）。

「小説家は、小説を書くのが仕事であるが、小説を生産物として考えることは難しい。出版物としてのそれだけでなく、知的所産としての小説の著作は、再生産可能性をもたないことは既に述べた。しかし、小説を書くという職業が社会的分業の一環として存在することも事実であろう。そこで、たとえば、それを出版物という生産物を得るための中間過程に属する活動として、企業会計における仕掛品にあたる生産物があると擬制する可能性は、検討に値するかもしれない。また、これも既に見たことであるが、学習（勉強）は、自己の精神的変化をもたらすために行なう活動であり、典型的な自己遂行性活動であり、したがって、委任可能性をもたないが、高校生が英語の勉強をするのと同じように、会社の経費で業務として英会話学校に通う被用者は、明らかに<仕事>をしている。ここで、学習等の場合にも、「わたしはこれをやるから、あなたはあれをやる」というかたちの社会的分業が存在しうることをここで主張する。その結果、出発点では差がなかった（したがって、役割を入れ替えることのできた）ふたりが、大きく異なる技能を身につけるかもしれない。このような役割交換可能性（role-exchangeability）は、委任可能性とは別のものであるが、社会的協同の重要なありかたのひとつであると考えられるだろう」（作間[2010:15-16]）。

同時に作間は、経済的生産は、物理的過程であるという 93SNA（1.20 段）

にも、08SNA（1.40 段）にもある記述に注目する。すなわち、そこでは、「生産とは、労働と資産とを使用し、制度単位の責任と支配と管理のもとに行なわれる、財・サービス投入を他の財・サービス産出に変換する物理的過程である」ことが規定されている。作間は、経済的生产は物理的過程であることを哲学者ポパー（Karl R. Popper）の 3 世界論の用語を使って、生産は、世界 1 の中でなされる何かであると表現している。ここで、世界 1 とは、物理的対象と物理的状态の世界、世界 2 は、意識状態と主観的知識の世界、世界 3 は、客観的知識の世界である。作間[2010：25-26]を引用する。「われわれは、次のように、経済的生产を規定しようと思う。

1) 経済的意味での生産は、人間のコントロールのもとで行なわれる世界 1 の変容、すなわち、それは世界 1 の中でなされる何かである。世界 2 の変容、世界 3 の変容を生産物として認めない。

2) ただし、生産過程の最終結果（すなわち、生産物）としてはなく、その前提条件として、あるいは、その進行のうえで、世界 2 や世界 3 のなんらかの変容が要請される場合があることに注意する。最終的には、世界 1 の変容がもたらされるプロセスであっても、その準備のための活動には、明示的な世界 1 の変容は含まれない場合がある。

3) 経済的生产は、役割交換可能性をもつ、（したがって、当然機会費用をもつ）人間の活動である。過去の生産の結果である対象、すなわち、資本がその活動で用いられることがある」。

世界 1 基準と役割交換可能性基準とを結びつけることにより、彼独自の生産境界基準が構成されていることがわかる。注意すべきなのは、それ自体の生産物をもたない準備のための活動は、世界 1 の変容をほとんど伴わず、主として世界 2 や世界 3 の変容として説明される場合があるということである。¹⁸筆者は、この基準によって、現在われわれが直面している家計生産に関する多くの問題点をクリアすることが可能になると考えている。

たとえば、教育を受けること、すなわち、ホーリリシンのいう勉学は、必ずしも物理的過程とはいえないが、やがて、それをもたらすような準備的過程とし考えることができる。また、妊娠・出産などの人類の再生産にかかわる活動も、第三者基準の幾分あやふやな適用によらずに、役割の交換と考えられるかもしれない。

2-3 無償労働とその貨幣評価に関する予備的考察

¹⁸ Sakuma [2013]も見よ。

無償労働が、一般的生産境界に含まれるが、狭義生産境界には含まれない活動に関わる人間労働として定義されることを見てきた。本節では、その範囲と貨幣評価の方法について、若干の予備的考察を行なう。

2-3-1 無償労働の範囲

その定義から、無償労働 (unpaid work, unremunerated work) は、金銭的なあるいは現物の報酬のない労働 (以下で「支払いのない労働 (work without pay, work without wages)」と呼ぶ) という意味ではない。たとえば、いわゆるサービス残業は、「支払いのない労働」と見られるかもしれないが、狭義生産境界に属する。実際、サービス残業とは、本来の労働時間に追加して、被用者側が残業代なしに提供する労働時間のことであるが、残業時間に特定すれば、その時間に関する報酬を受け取っていない。しかし、「サービス残業」は明らかに他の単位 (株主など企業家、あるいは取引先) のために行なう活動であり、時間あたり賃金 (報酬合計/労働時間) が多少安くなっても、強制的に雇用主等のために労働を提供している時間と考えるべきであろう。

ボランティア活動も、自身の意思で自身が提供するサービスであるため、他の単位との売買動機と離れた活動として無償労働とみなされることが多いと考えられる。しかし、一方、2-1-2で、国民勘定統計や労働力統計でほとんどのボランティア労働が狭義生産境界に属すことに関しておおかたの合意が存在することが示された。実際に他の単位が便益を享受していれば、ボランティア活動は「支払いのない労働」ではあっても、無償労働と見るべきではないと考えられる。家計サービスが無償労働とされるのは無償労働をやめて市場に対して財・サービス (または労働サービス) の供給行動を起こせば他の単位への影響を及ぼすことになるが、そのようなことがない限り市場に対する影響は出てこない。しかし、ボランティア活動は他の単位への働きかけを行なっており、そのことは市場の価格変動要因に寄与していることになるからである。

自己勘定生産における財とサービスのはざまにある修理や家庭菜園のような活動はどのように解すべきであろうか。修理について、持家の (経常) 修理は、持家産業の修理となり、投入に計上されるので結果的に帰属家賃に反映されるが、賃貸住宅 (実物資産) の修理を居住者が行なえば家計のサービスの自己勘定生産とみなされ、労働投入は、無償労働、使用した釘やペンキといった補修に必要な財は中間投入財とみなされる。この補修活動は、他者にやってもらう機会を有しているからである。¹⁹農家の農産物の自己消費は生産物として市場

¹⁹ 借家人が経常修理でなく、資本修理を行なう場合はないと考えておく。もち

換算されるが、家庭菜園の場合、販売動機がないことが問題になるだろう。SNA上、財の生産は、狭義生産境界内であり、家庭菜園も、財の生産であると考えられるが、わが国の国民経済計算では、そのようにカウントされていない。そこで、本稿では、それを無償労働とみなし、種や機材としてのクワなどは中間投入財とみなすことにした。

移動 (travel) と輸送 (transport) についても、若干の考察を行なっておく。まず、移動は、時間使用のカテゴリーであり、輸送は、生産の1カテゴリーである。たとえば、事務所から労働現場に行く移動時間は労働時間として有償労働に認定される。

通勤 (家庭から仕事、仕事から家庭) はどうか。通勤は、表面的には、人に代わってもらうことができない活動のように見えるので第三者基準に照らして考えれば無償労働ではないという印象を受けるかもしれない。しかし、仕事と通勤時間をひとまとまりの活動と考えれば、明らかに有償労働時間であり、通勤を仕事のための準備的活動あるいは仕事に付随する活動と考えて、その全体を有償労働時間と考えるのが妥当である。実際、わが国では、多くの企業が通勤手当を支給していることを考えると通勤は、仕事 (有償労働) の一部であるという認識が一般的であると思われる。また、通勤途上で事故にあった場合、よほどの寄り道をしない限りは労働災害とみなされることも、この認識を支える。もっとも、SNA上 (あるいは、わが国の国民経済計算でも)、異なる取り扱いがなされている。通勤手当は、被用者報酬 (現物報酬) の一部であり、通勤のための支出は、最終消費支出の一部とみなされている。移動とは異なる概念としての輸送についても、若干の注意が必要である。移動は、定義上、広い意味で輸送サービスを受け取ることを意味する。ただし、電車やバスのような公共交通機関に乗ること、自ら自動車を運転して目的地に向かうことのほか、歩行も、輸送サービスに含めて考える必要がある。後二者のような自己勘定輸送の場合、(二重の) 生産境界上の格付けが必要である。さらに、次章以降で、再び、この点に言及する。

いずれにしても、これらの活動をどのように格付けするかによって、GDPあるいは無償労働の貨幣評価額が異なってくるのである。

2-3-2 貨幣評価

経済的交換によって発生すべき貨幣価値を自己勘定家計サービスに帰属させると、体系の生産境界内の経済活動の記録に混乱をもたらす可能性がある。そ

ろん、それは、契約に依存する。資本修理を行なった場合、狭義生産境界内とみなされるべきである。

のことが 93SNA で二重の生産境界を設け、無償労働を中枢勘定体系でなく、サテライト勘定・分析で取り扱うという方針が採用された理由である。しかし、狭義生産境界に含まれる経済活動と無償労働とのあいだにある代替可能性には、注意を払う必要がある。

家計サービスの受け手から考えた場合、家計を維持するための調理や清掃、洗濯といったいわゆる家事は家事使用人を雇うとか、同等の市場サービスを購入しても遂行可能であるため、その活動はサービスを楽しもうとする主体にとっては提供する主体が誰であっても、どこからの提供であっても代替可能で、（提供されるサービスが同等の質を有していれば）提供する主体を選ばない活動である。このことは「第三者基準」がまさに言おうとしたことである。一方、家計サービスの担い手は、家事をやめて市場労働に従事することができる。ここにも、代替可能性がある。この 2 つの代替可能性は、広く用いられている無償労働の貨幣評価の 2 つの方法と対応している。それが、後述する、代替費用法および機会費用法である。

Hawrylyshyn [1976: 104]によると、家計内でなされる無償労働評価額の最初の推計例はミッチェル (NBER) による、1919 年を対象とした米国の例であるという。その方法は、全家計数に家事スタッフを有給で雇用する場合の平均年間費用を乗じるという極めて単純な方法が採用されていたという。

ホーリリシン (Hawrylyshyn[1977]) は、無償労働の貨幣評価方法に関して、現在広く使用されている、代替費用 (Replacement Cost) 法および機会費用 (Opportunity Cost) 法の類型化を行なった。ホーリリシンは、6 つの類型を提示している。まず、機会費用法である。

(1) WOCT (wage equals opportunity cost of time) 法

家計労働の貨幣評価額、 $HW = W(\sum_{i=1}^n T_i)$

ここで、 W は、家計労働の機会費用としての賃金、家計労働の種類が n 種類あり、 T_i は、第 i 番目の家計労働に費やした時間である。ノードハウス＝トービンの MEW (Measure of Economic Welfare) に含まれる家計サービス労働時間、わが国の NNW (Net National Welfare) に含まれる家計サービス労働時間の評価方法でもある。

デセルパの議論にそって、家計労働時間を必要最小時間に置き換える方法が 2 番目の貨幣評価方法である。

(2) 修正 WOCT 法

$HW = W(\sum_{i=1}^n TM_i)$

ここで、 TM_i は、第 i 家計活動を行なうために必要な最小限の時間である。

上述のミッチェルの推計、1929 年を対象年としたクズネッツの推計を含む初期の無償労働の貨幣評価作業においては、むしろ、無償労働時間を家事使用人（ホームヘルパー）の賃金によって評価することが広く行なわれていた。代替費用法である。4つの類型が与えられている。

(3) MAHC (Market Alternative=Housekeeper Cost) 法

$$HW = D$$

ここで、 D は、家計労働すべてを、家事使用人を雇用することによってまかなう市場費用である。

(4) 同修正

家計労働を、家事使用人を雇うことによってではなく、調理人、植木屋、クリーニング業者、ハウス・クリーニング業者、ベビー・シッター、家庭教師等の業者を雇うことによってカバーすることもできるだろう。サービス種類を m 、各種家計サービスの料金を D_i とすれば、

$$HW = \sum_{i=1}^m D_i$$

(5) MAIFC (Market Alternative-Individual Function Cost) 法

$$\text{MAIFC } HW = \sum_{i=1}^n T_i W_i$$

ここで、 W_i は、 i 番目の家計サービスに対応する市場賃金（たとえば、調理人、ハウス・クリーニング労働者、子供の世話をするひと等々のそれ）である。

(6) 修正 MAIFC 法

$$HW = \sum_{i=1}^n TM_i W_i$$

デセルパの議論に従い、(5) における T_i を必要最小時間 TM_i に置き換える。

最後に、2点補足する。ひとつは、所得税の取り扱いである。Hawrylyshyn[1976:104]が述べているように、機会費用の本来の趣旨から考えると、機会費用法においては、それは税抜きであるべきであると議論することができる。対照的に、代替費用法では、税込みであるべきである。Eurostat[2003]は、“gross wages” “net wages”という呼び方で、そのことを議論しているが、議論のわかれるむずかしい論点であり、現実的にも、異なる所得税率に応じて、適用する賃金を変えてゆくのは困難であろう。

2番目の論点は、同時行動（ながら行動）についてである。それが結合生産であること、その取り扱いに難しい点があることに注意する。経済学では、一般に一つの生産過程から複数の異なる生産物が生産されることを結合生産とい

うが、家計サービスでそれが行なわれる場合は、同時行動（ながら行動）という。洗濯をしながら調理をするといった行動は典型的な、ながら行動である。たとえば、子供の見守りをしながら家事をする場合、24時間活動が続くことになれば、市場との代替性を論じる場合、無償労働が圧倒的に高くなることになるという問題を抱える。この点についても、次章以降で再び取り上げる。